



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社
 コード番号 5703 URL <http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 石川 千津
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

TEL 03-5461-8677
 平成28年12月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	217,066	△5.5	13,308	6.4	11,390	2.6	8,544	26.3
28年3月期第2四半期	229,705	13.2	12,503	56.7	11,098	36.1	6,765	17.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 4,801百万円 (△29.9%) 28年3月期第2四半期 6,848百万円 (△10.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	15.71	13.80
28年3月期第2四半期	12.44	10.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	435,895	145,253	30.3	243.06
28年3月期	452,194	144,419	28.8	239.39

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 132,181百万円 28年3月期 130,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	445,000	△4.2	27,000	0.7	25,000	1.9	16,000	3.0
								29.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	545,126,049 株	28年3月期	545,126,049 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,305,663 株	28年3月期	1,303,047 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	543,821,929 株	28年3月期2Q	543,828,178 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の進行による企業収益の下振れも懸念されましたが、雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調にありました。

世界経済においては米国経済が緩やかな回復基調を維持していますが、中国や新興国の景気減速、英国のEU離脱問題など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

幅広い需要分野を持つわが国アルミ業界におきましては、アルミ製品の需要は建設関連や一般機械関連で減少しましたが、輸送関連や食品関連が増加しており、概ね前年同期並みとなっております。

当社グループにおきましては、国内外における自動車向け二次合金、輸送分野のトラック架装および鉄道向けの好調が継続しており、電機・電子分野や鉄鋼向けを主力とする炭素製品部門において弱い動きがあるものの、全体としては概ね堅調に推移しました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は、販売量は増加しましたが、円高によるアルミニウム地金市況を反映した販売価格の下落により前年同期の2,297億5百万円に比べ126億39百万円(5.5%)減の2,170億66百万円となりました。しかしながら営業利益は原燃料価格下落・コスト改善により前年同期の125億3百万円から8億5百万円(6.4%)増の133億8百万円、経常利益は前年同期の110億98百万円から2億92百万円(2.6%)増の113億90百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期の67億65百万円から17億79百万円(26.3%)増の85億44百万円となりました。

なお、当社グループでは、平成29年3月期を初年度とする3カ年の新しい中期経営計画をスタートさせ、①グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出、②地域別×分野別戦略による事業展開、③企業体質強化（事業基盤強化）を基本方針とし、グループ一丸となって、連結収益の最大化を図っております。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、主力である水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品において、凝集剤向けを中心に国内販売量は堅調に推移しましたが、円高の影響により輸出量が減少しました。化学品関連製品におきましては、有機塩化物の出荷が堅調に推移したことなどにより、部門全体で前年同期を上回る売上高となりました。採算面では、販売量の増加、原燃料価格の下落および前年度に実施した価格是正の効果により、前年同期に比べ増益となりました。

地金部門におきましては、主力である自動車向け二次合金分野において、国内外ともに販売量が好調に推移したものの、アルミニウム地金市況を反映した販売価格の下落により売上高は前年同期を下回りました。採算面では、販売量の増加に加え原燃料価格の下落もあり、前年同期に比べ増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の574億円に比べ72億22百万円(12.6%)減の501億78百万円となりましたが、営業利益は前年同期の51億44百万円から3億94百万円(7.7%)増の55億38百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、半導体・液晶製造装置向け、鉄道向け厚板およびパソコン筐体向けが好調に推移し、全体の販売量は前年同期を上回りましたが、アルミニウム地金市況を反映した販売価格の下落により売上高は前年同期を下回りました。採算面では、販売量の増加や原燃料価格の下落などにより、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

押出製品部門におきましては、主力である輸送分野のトラック架装向けが好調でしたが、自動車分野、電機・電子分野における通信関連およびソーラーパネル架台などが低調であったため、販売量は前年同期並みとなりました。売上高はアルミニウム地金市況を反映した販売価格の下落により前年同期を下回りましたが、採算面ではほぼ前年同期並みとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の539億63百万円に比べ66億47百万円(12.3%)減の473億16百万円となりましたが、営業利益は前年同期の14億98百万円から8億98百万円(59.9%)増の23億96百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業は、トラック生産台数が増加傾向にあることや、平成29年に実施される排ガス規制前の買い替え需要などにより、売上高および採算面において前年同期に比べて増益となりました。また、素形材製品では販売量が増加しましたが、熱交製品においては国内の軽自動車販売台数低迷の影響により売上が低調に推移しました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵分野では、大型物件の減少が見られたものの、食品加工工場向け・コンビニエンスストア向けは前年同期と同じ水準を維持しております。一方、クリーンルーム分野では昨年度からの活発な需要が落ち着いたため、前年同期を下回り、部門全体では前年同期を下回る売上高となりました。

炭素製品部門におきましては、顧客である鉄鋼・アルミニウム製錬業界の需要低迷を受け、主力製品の高炉用カーボンブロック、カソード等の販売が落ち込みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の687億68百万円に比べ37億23百万円(5.4%)増の724億91百万円、営業利益は前年同期の42億25百万円から39百万円(0.9%)増の42億64百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、アルミ電解コンデンサ用箔では需要低迷に加え、海外品を含む低価格品の攻勢もあり、販売量は前年同期を下回りました。一般箔についてもリチウムイオン電池向け外装用箔の販売量が減少し、箔部門全体の売上高は前年同期を下回りました。

パウダー・ペースト部門におきましては、国内市場向けでは食品包材やペットボトルのフィルム向けなどに使われるインキ用の販売が伸びましたが、自動車用や家電用は低調でした。海外市場向けでは中国等における販売が低迷しましたが、新製品の着色アルミは欧米の自動車向けを中心に販売を伸ばしました。

ソーラー部門におきましては、主力の太陽電池用バックシートの販売量は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の495億74百万円に比べ24億93百万円(5.0%)減の470億81百万円、営業利益は前年同期の30億64百万円から4億18百万円(13.6%)減の26億46百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前期末と比べて162億99百万円減の4,358億95百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少や借入金の返済などにより、前期末と比べて171億33百万円減の2,906億42百万円となりました。純資産合計は、為替換算調整勘定や非支配株主持分が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末と比べて8億34百万円増の1,452億53百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の28.8%から30.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは161億45百万円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの非資金損益項目が、法人税等の支払などによる支出を上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前年同期と比べ2億80百万円増加しておりますが、これは主に運転資金の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは51億2百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ50億3百万円減少しておりますが、これは有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは138億14百万円の支出となりました。これは、主として借入金の返済による支出があったことによるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ125億44百万円増加しておりますが、これは主に長期借入れによる収入が減少したことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金及び現金同等物については、前期末に比べ32億72百万円(9.0%)減少の332億13百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおきましては、円高によるアルミニウム地金市況を反映した販売価格の下落により当第2四半期連結業績の売上高は期初に予想した売上高を下回りました。これを踏まえ、平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期連結業績予想の売上高を4,450億円(期初予想比100億円減)に修正することといたしました。なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、期初の予想から変化はありません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号平成 28 年 3 月 28 日）を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,875	33,273
受取手形及び売掛金	135,357	128,785
商品及び製品	25,270	23,262
仕掛品	16,459	18,076
原材料及び貯蔵品	18,294	16,409
その他	16,138	16,979
貸倒引当金	△1,030	△1,007
流動資産合計	247,363	235,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,142	43,193
機械装置及び運搬具（純額）	42,802	41,640
工具、器具及び備品（純額）	3,829	3,732
土地	54,910	54,407
建設仮勘定	6,500	5,345
有形固定資産合計	152,183	148,317
無形固定資産		
その他	3,328	3,132
無形固定資産合計	3,328	3,132
投資その他の資産		
その他	49,879	49,146
貸倒引当金	△559	△477
投資その他の資産合計	49,320	48,669
固定資産合計	204,831	200,118
資産合計	452,194	435,895

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,943	64,381
短期借入金	86,063	83,479
未払法人税等	3,684	3,683
その他	29,191	27,537
流動負債合計	186,881	179,080
固定負債		
社債	18,876	18,807
長期借入金	77,268	69,097
退職給付に係る負債	20,364	20,212
その他	4,386	3,446
固定負債合計	120,894	111,562
負債合計	307,775	290,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金	11,460	11,562
利益剰余金	74,452	79,732
自己株式	△113	△114
株主資本合計	124,884	130,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,892	3,150
繰延ヘッジ損益	△105	△74
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	3,871	18
退職給付に係る調整累計額	△1,503	△1,323
その他の包括利益累計額合計	5,300	1,916
非支配株主持分	14,235	13,072
純資産合計	144,419	145,253
負債純資産合計	452,194	435,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	229,705	217,066
売上原価	186,591	173,768
売上総利益	43,114	43,298
販売費及び一般管理費	30,611	29,990
営業利益	12,503	13,308
営業外収益		
その他	1,523	2,103
営業外収益合計	1,523	2,103
営業外費用		
支払利息	1,100	939
為替差損	203	1,550
その他	1,625	1,532
営業外費用合計	2,928	4,021
経常利益	11,098	11,390
特別利益		
固定資産売却益	—	409
特別利益合計	—	409
特別損失		
固定資産撤去費	332	—
特別損失合計	332	—
税金等調整前四半期純利益	10,766	11,799
法人税、住民税及び事業税	2,285	2,106
法人税等調整額	900	811
法人税等合計	3,185	2,917
四半期純利益	7,581	8,882
非支配株主に帰属する四半期純利益	816	338
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,765	8,544

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	7,581	8,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	260
繰延ヘッジ損益	△140	31
為替換算調整勘定	△817	△2,697
退職給付に係る調整額	△17	181
持分法適用会社に対する持分相当額	99	△1,856
その他の包括利益合計	△733	△4,081
四半期包括利益	6,848	4,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,292	5,160
非支配株主に係る四半期包括利益	556	△359

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,766	11,799
減価償却費	8,102	8,020
固定資産売却損益（△は益）	—	△409
固定資産撤去費	332	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	94	△98
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△242	130
受取利息及び受取配当金	△232	△245
支払利息	1,100	938
売上債権の増減額（△は増加）	920	5,919
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6	1,056
仕入債務の増減額（△は減少）	△719	△4,379
その他	△2,327	△1,832
小計	17,788	20,899
利息及び配当金の受取額	596	587
利息の支払額	△1,106	△911
法人税等の支払額	△1,413	△4,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,865	16,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,915	△6,833
有形固定資産の売却による収入	26	1,501
その他	△216	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,105	△5,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,828	1,063
長期借入れによる収入	18,562	2,906
長期借入金の返済による支出	△13,130	△13,434
配当金の支払額	△2,711	△3,277
非支配株主への配当金の支払額	△454	△669
その他	△709	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,270	△13,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	△501
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,554	△3,272
現金及び現金同等物の期首残高	29,433	36,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,987	33,213

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,400	53,963	68,768	49,574	229,705	—	229,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,258	12,163	5,992	233	40,646	△40,646	—
計	79,658	66,126	74,760	49,807	270,351	△40,646	229,705
セグメント利益	5,144	1,498	4,225	3,064	13,931	△1,428	12,503

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,428百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,178	47,316	72,491	47,081	217,066	—	217,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,819	11,012	5,414	245	34,490	△34,490	—
計	67,997	58,328	77,905	47,326	251,556	△34,490	217,066
セグメント利益	5,538	2,396	4,264	2,646	14,844	△1,536	13,308

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,536百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。